



福島県の児童養護施設の子どもの健康を考える会 ニュースレター

1. 卒園生への食料支援を継続しています

昨年9月に実施した、児童養護施設を卒園(退所)した若者への食料支援の第二弾を9月～11月に実施しました。昨年は、7施設123名分を準備し、5名は住まいが変わってしまい届けられなかったのですが、住所などの再確認をしてもらい121名(6施設)の卒園生に贈ることができました。

昨年の食料支援は、災害に備えた「非常用食料」と、一人暮らしを前提に直ぐに食べられるものを入れた「応援食料」の2種類を準備しました。二年目の今年は、9月から児童養護施設を訪問して要望を聞き、施設毎に内容を変えました。マスクや女子には生理用のナプキンを希望した施設もありました。マスクはパナソニックホールディングス社の寄贈品です。

今年3月に施設を出た卒園生に非常用として「懐中電灯」を入れました。また初めて贈る卒園生には「非常用食料」を希望する施設がありました。「応援食料」は宅配便80センチサイズで一人約2500円分になりました。

この事業は、一般社団法人「すこやかのかいふくしま」との共同事業として実施しています。「すこやかのかいふくしま」は、2020年12月発行のニュースレター21号でお知らせしたとおり、施設を卒園(退所)した後も継続して支援するために設立しました。

本会は「児童養護施設に入所中の子ども」を対象に支援していますが、「すこやかのかいふくしま」は施設を出て独り立ちした後に、健康相談に応じたり、甲状腺検査を受けられるようにしたり、「健康の増進と原発事故による健康被害の予防・早期発見と療養支援」を目的にした会です。

食料支援の宅配便には名刺カード(写真 左)を入れQRコードを読み取り「すこやかのかいふくしま」に繋がれるようにしています。さっそく「食料なさ過ぎて、ありがたかったです！ありがとうございます！おばあちゃんもすごく助かったので幸いです」という感想が届きました。

名刺カードを入れてSNS相談ができるようにしています ↓



↑
施設の希望を聞き
中身を変えました

入っている食品と
賞味期限を書いて
蓋に貼りました →



2. 卒園生への食料支援が繋がるきっかけになりました

本会で箱詰めした後に施設に届けて、発送は施設にお願いしています。ある施設では、卒園生一人一人に担当していた職員からの手紙を準備してくれていました（写真）。また宅配便を受け取った卒園生が施設出身者であることがわからないように、差出人を職員の個人名にする場合もありました。

食料支援は宅配便で送るほか、施設の近くに住む卒園生や生活の様子が心配な卒園生には、食料を届けるために施設職員が自宅を訪問したり、施設に取りに来てもらったりして、卒園生と職員が直接顔を合わせる機会になりました。担当職員からは、「応援食料によって、日頃やり取りが無い卒園生と久しぶりに電話で話をしたりとよい機会となっています。職場から年末調整の用紙をもらったが教えて欲しいという連絡が来て、訪問して書き方を教えて、



その場で書くのを見守りました」「市から電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金申請のお知らせが来たけれど、書き方がわからないと話していたので、施設のコピー機を使用して、添付書類の身分証や通帳の写しを準備して、記入方法を教えました」という報告を頂いています。

コロナ禍で受けた暮らしのダメージを助ける施策があっても、卒園生一人では利用することが難しく、SOSを出せないでいる時に食料支援が届いたことが「助けて」というきっかけになっていることがわかりました。障がいをもつ卒園生は一人ではできないこともあるのですが、助けてもらうタイミングが計れない時に、食料支援が卒園生が施設と繋がっていることを確認する機会になっています。

この事業は、来年度も続けていく予定です。コロナ禍で少なからず影響を受けている卒園生の助けとなり、また出身施設と繋がる機会になり、さらに卒園生の健康相談窓口となる「すこやか会ふくしま」を知ってもらえる食料支援を継続するために、引き続き皆様方のご理解とご支援を賜りたくお願い申し上げます。

3. 児童養護施設から独り立ちした後の卒園生

2020年3月全国の児童養護施設で高校を卒業した1,752名の進路は、就職58.8%、大学17.8%、専修学校15.3%、その他8.1%（同年5月時点）でした。一般の家庭の大学進学52.7%、専修学校進学21.5%と比べて、就職する人の割合が多いのですが、約半数は1年以内に転職又は退職を経験しているというデータもあり、不安定な生活をしていることが考えられます。

この春に就職して、3ヶ月で仕事を辞めてしまってから施設に報告してくる卒園生がいました。職場でうまくいかない時に、あきらめ、無気力になっていたようです。すぐそばに支えてくれる人がいないためか、卒園生の「がんばれない」「安心できない」思いを認め、一緒に考える存在が必要だと自立

支援専門相談員（卒園生を専門に支援する職員）は話していました。

また進学した施設出身者に対して、2014年（平成26年）以降、学費や生活費は奨学金や支援金、貸付制度が増えて経済的負担は少なくなっています。それでもアルバイトをしてオーバーワークになり、友人を作る時間も無く学生生活で孤立してしまい、隣県にいるため施設への相談もせずに退学した卒園生がいました。すぐに仕事に就けずにいた時にアフターケアで連絡をした施設職員が手続きを手伝い、生活保護を受けられるようになりました。元々関係性の維持が難しい特徴を持つ人は「助けて」と他者を頼ることが難しいと言われています。この卒園生には、職員が応援食料を届けに行ってくれました。

4. 甲状腺エコー検査を再開しました

2020年8月以降、新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から検査を中止していましたが、継続して甲状腺を観察していく必要がある子どもと職員、そして卒園間際の子どもの検査を実施しました。フェースシールド等で感染対策をして11月26日～27日に、2施設で再開しています。

福島県民健康調査の甲状腺検査は、県内の学校などで2年に1回実施されて4巡回してきましたが、コロナ禍以降の5巡目は2020年～22年の3年間かけて県内を1巡しています。しかし学校で行われている検査は不登校や通信制高校に通う子どもが受検できなかったため、本会の検査を受けました。

福島県の甲状腺検査は高校卒業後、20歳、25歳で検査の案内が登録された住所に送られてきます。



第45回県民健康調査検討委員会(2022年9月1日開催)で、甲状腺検査の25歳時の「節目検診」結果(2017年～2022年3月31日まで)が報告されました。2011年当時15歳～18歳(1992年度～96年度生まれ)の人が25～29歳になるまでの検査で、対象が108,713名に対して検査を受けた人は9,841名(9.1%)でした。このうち細胞診で悪性ないし悪性疑いの人が16名、手術を受けた人が10名いました。これ以外にも福島県が把握していない甲状腺癌の手術を受けた同年齢層の人がいることが予想されます。コロナ禍の影響を考慮しても受検率10%以下は低く、自分の意思で検査を受けに行ける世代に検診を促す方法が課題と考えます。

今回検査を受けた来春、施設を出る高校3年生は、2011年3月は幼稚園・保育園の年長組でした。原発事故や避難のことはおぼろげにしか覚えていませんでしたが、検査をどうしてするのかをイラストを使って一人一人説明をしました。そして継続して検査を受ける必要性を話しました。今回は感染対策を優先したために最小限の規模で実施しましたが、今後も検査を続け、卒園後も受けられる方法を工夫していきます。

5. 事故を起こした福島第1原子力発電所

東京電力福島第1原子力発電所では“処理水”の海洋放出に向けて、海底トンネルの放出口工事が11月18日に始まったことが報道されていました。

“汚染水”は山側から海側に流れている地下水や雨水などが建屋の破損した部分から流れ込み、建屋の放射性物質の冷却水と混ざることによって増加します。

“汚染水”の量を減らすために、建屋を囲む凍土壁やサブドレインと呼ばれる建屋に流入する前の地下水をくみ上げる井戸の設置などの対策が施されて、1日の発生量が2014年に約540トンから、2021年には約130トン(1リットルのペットボトル130,000本分)と1/4以下になりました。この“汚染水”は放射線除去設備(ALPS)により浄化処理された“処理水”がのタンクに保管されていま

すが、敷地内にタンクの新設ができないという理由で海洋放出がされようとしています。

廃炉の最大の難関とされる原子炉内にある溶け落ちた核燃料デブリの取り出しは2号機から開始されますが、ロボットアームの開発の遅れから2023年に始まる予定です。“汚染水”はデブリを冷やし続ける限り発生します。さらに溶け落ちていない燃料棒の取り出しは、2号機は2024年～26年、1号機は2027年～28年を計画しています。(次頁図参照:福島民報新聞 データで見る東日本大震災 https://www.minpo.jp/pub/sinsai_dataより)

事故から12年間で原子炉建屋は老朽化して、補充工事がされています。デブリや燃料棒の取り出しの最中には、予想していないアクシデントが起きる

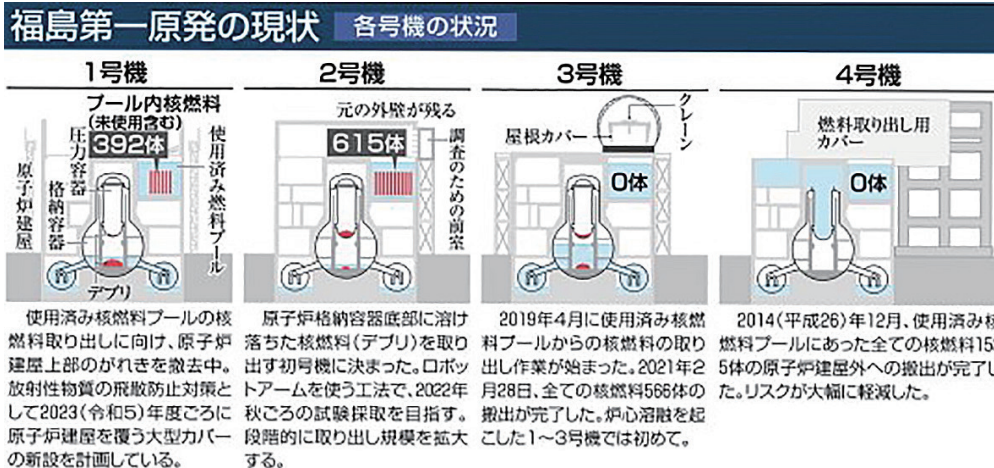
可能性があり、高い放射能が近隣に放出することも考えられます。しかし、かつての帰還困難地域の居住制限は計画的に解除されており、最後まで居住制限がされていた双葉町も、今年8月30日に一部地域で帰還することができるようになりました。

巻頭の写真は、双葉町を通っている国道6号線の放射線量です。その下には帰還困難地域という看板

が、至る所に立てられています。

本会では、いわき市と福島市にある2つの児童養護施設の屋内外での放射能測定を継続してもらい、わずかな変化も見逃さないようにしています。

事故を起こした原発の廃炉過程が見極められない中で、原子力発電所の新設、建替、運転期間の延長の検討が始まるということに疑問を持っています。



6. 会費納入、寄付・未使用切手などのご寄付を頂いた皆様 (敬称略 順不同)

2022年6月20日~2022年11月30日

2010オリーブの木、国際基督教大学高等学校キリスト教活動委員会、日本基督教団大泉教会、日本基督教団南山教会、日本伝道福音教団 新潟聖書教会、
 赤坂 康子、青木 理恵子、安間 ちょう子、石川 信克、石原 昌子、磯辺 和子、伊藤 良子、エノモトジュンイチ、
 蝦名 美智子、川瀬 愛、小松 美穂子、神戸 信行、佐川 真理子、笹鹿 美帆子、澤田 和美、澤田 稔、白鳥 まゆみ、
 銭谷 美幸、高橋 明男、竹中 眞美子、立川 洪介・満里、津波古 澄子、前島 忻治、三谷 美香、三原 翠、
 安江 真佐子、柳沢 千恵子、山内 栄、湯浅 資之、吉村 勉、へるす出版「小児看護」編集部、匿名3名

本会は様々な団体の助成金や皆様からのご寄附により、活動を続けています。
 これまでのご支援に感謝申し上げますと共に、引き続きご支援をお願い申し上げます。
 年賀状の書き損じはがき、未使用切手による寄附も大歓迎です。

過去のニュースレターはホームページからご覧いただけます <http://www.fukujidou.org>



福島県の児童養護施設の子どもの健康を考える会

代表理事 澤田 和美 (福島事務所 事務局長)
 塩飽 仁 (東北大学大学院 小児看護学 教授)
 副代表理事 丸 光恵 (兵庫県立大学 看護学部 小児看護学教授)

事務所住所・連絡先 〒960-8055 福島市野田町6-4-74-5 メゾンオーブC203
 e-mail: fukujidou@yahoo.co.jp 電話・FAX: 024-573-2939

♡略称 ICA福子 (いかふくこ) Foster Care for Infants, Children and Adolescents in FUKUSHIMA

お振込先

♡ゆうちょ銀行

店名: 二二九店(店番号229)
 種類: 当座預金
 番号: 02220-2-118684
 名称: 福島児童養護施設の子どもの健康を考える会

♡大東銀行

店名: 福島西支店(店番号047)
 種類: 普通預金
 番号: 1303901
 名称: 福児童 代表 澤田和美

♡三井住友銀行

店名: 白山支店(店番号228)
 種類: 普通
 番号: 6854164
 名称: 福児童 代表 澤田和美